

JAEF REPORT

平成27年4月5日

年4回発行(1,4,7,10月)

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

【目次】

- | | |
|------------------------------|-----------------------|
| ◆ 第8回理事会を開催、平成27年度事業計画・予算を承認 | ◆ 平成27年度自動車教育用教材の公募予定 |
| ◆ 平成26年度派遣件数・人数とも過去最多を更新 | ◆ 平成26年度自動車教育用教材活用結果 |
| ◆ 平成27年度講師派遣募集開始 | ◆ 社会科副教材を制作、全国の高校に案内 |

第8回理事会を開催、平成27年度事業計画・予算を承認

・・・3月24日

財団運営

財団は、3月24日に芝パークホテルにて第8回理事会を開催した。同理事会では平成26年度の事業進捗状況が報告されると共に、平成27年度の事業計画・収支予算案が承認された。これを踏まえて、財団は平成27年度も「社会と自動車のより良い関係」を形成すべく、「高等学校における自動車及び交通に関する教育支援」に取り組む所存である。

まず技術教育支援事業では、東北（一部）・東海・近畿地区の15府県303校を対象に自動車技術教育用教材の公募を行い、昨年度を上回る95校を対象に教材を提供する計画である。自動車教育推進協議会と共催して全対象県で開催した昨年度の教材贈呈式・教育懇談会では、教育関係者から教材提供に対する感謝の言葉と、継続支援を強く要望する声が寄せられており、その期待に応えるべく取り組む所存である。ちなみに平成4年からの提供校累計は1,528校となった。また、担当教諭の技術知識や指導能力向上支援の一環として、提供教材の取扱指導や、指導用補助教材の提供等も継続実施する予定である。

調査研究事業では、昨年に続きクルマや交通への関心度向上策を探るべく、海外調査を2回、国内調査を3回実施する計画である。海外調査としては、先生方の関心の高い次世代自動車（EV、FCV等）インフラに関する欧米の先行事例を調査する。また国内調査としては、自転車交通政策、水素社会に向けたインフラ整備、BRTの活用状況をテーマに調査を行う計画である。これらの調査結果に基づき、海外交通調査報告書や広報誌掲載の特集記事とコラム記事も合わせて作成する。また、自動車や交通社会に対する理解・関心を高めるべく、地理や現代社会、政治経済等の授業向けの新副教材『クルマを通じて社会を考える』を中心として、各種副教材の提供と授業での活用促進を図っていく。

研修事業では、参加した先生方から高い評価をいただいた昨年のJAEF研修会（先生方対象の財団主催の研修会）の実績を踏まえ、27年度は「大型車、二輪車の環境・安全対策」、「安全運転」、「自動運転車開発の現状と展望」をテーマとした講演と、工場見学、



第8回理事会での小枝理事長、張副理事長

サーキットでの安全運転実習、第44回東京モーターショー見学等の体験・見学を組み合わせ、4回（東京2回、静岡1回、兵庫1回）開催予定である。また、講師派遣活動（県教育委員会や高校主催の研修会への支援）においては、過去最多の派遣件数・参加人員となった昨年度の実績（派遣件数243件、受講者92,725名）を踏まえ、昨年度よりも1種類増やした15種類の講師派遣メニュー（クルマの整備技術・最新技術に関する8メニューと環境・交通・交通安全に関する7メニュー）を高校へ案内し、昨年度を若干上回る講師派遣の実施を計画している。

普及啓発事業では、高校教諭を対象とした広報誌『Traffi-Cation（トラフィックेशन）』を3回発行し、高等学校における自動車教育に対する理解促進と財団活動に対する認知向上に努める。さらに、ホームページ、ニュースリリース、定期報告書等の多様なメディア展開を継続し、教育関係者に対して自動車教育並びに財団活動に関するタイムリーな情報発信を行う。

財団は、教育関係者や関係団体の皆様からの反響・要望等も踏まえて事業活動を適宜見直すと共に、高校における自動車教育を更に前進させるべく、平成27年度の事業に取り組む所存である。については、引き続き、関係団体・企業の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

INFORMATION

4～6月予定

- | | |
|---------------------------|-------|
| ● 理事会、評議員会を開催 | 5月～6月 |
| ● 平成27年度JAEF研修会参加者募集開始 | 6月上旬 |
| ● 平成27年度自動車技術教育用教材提供の公募開始 | 6月上旬 |
| ● 平成27年度講師派遣を実施 | 4月～6月 |

平成26年度講師派遣：件数・人数とも過去最多を更新

研修

財団は、平成26年度に各県の教育委員会や教育研究会、高等学校などの要請を受け、47都道府県すべてで243件（25年度：203件、以下（ ）内は25年度の実績）の研修会への講師派遣を実施した。その結果、26年度の研修会への参加者合計は92,725名（77,058名）に上り、派遣件数・参加者数共に過去最多となった。

これら243件の研修会の内訳を見ると、社会科系・生徒指導担当の先生方や生徒を対象とした「環境」「交通」「交通安全」に関する一般研修会は219件で、昨年（178件）より41件増加した。派遣実績の内訳をみると「地球温暖化防止と自動車技術」が3件、また「交通安全」に関するジャンルでは、「危険予知」が135件、「クルマ・自転車・人がつくる道路交通と安全」が45件、「交通事故とその責任」が9件、「自転車と交通安全について」が27件の合計216件であった。

一方、工業系の先生方を対象とした自動車の「整備技術」「最新技術」に関する技術研修会は、24件でほぼ昨年（25件）と同様であった。派遣実績の内訳は、「ハイブリッド車」関係が12件（16件）、「電気自動車」が2件（3件）「SKYACTIV」が2件（1件）、「プラグインハイブリッド」が4件（1件）など、「最新技術」関係に集中したが、「整備技術」についても2件（4件）、その他2件の派遣が行われた。

開催評価については「大変良い」「良い」の合計が95%（91%）となり、大変好評であった。

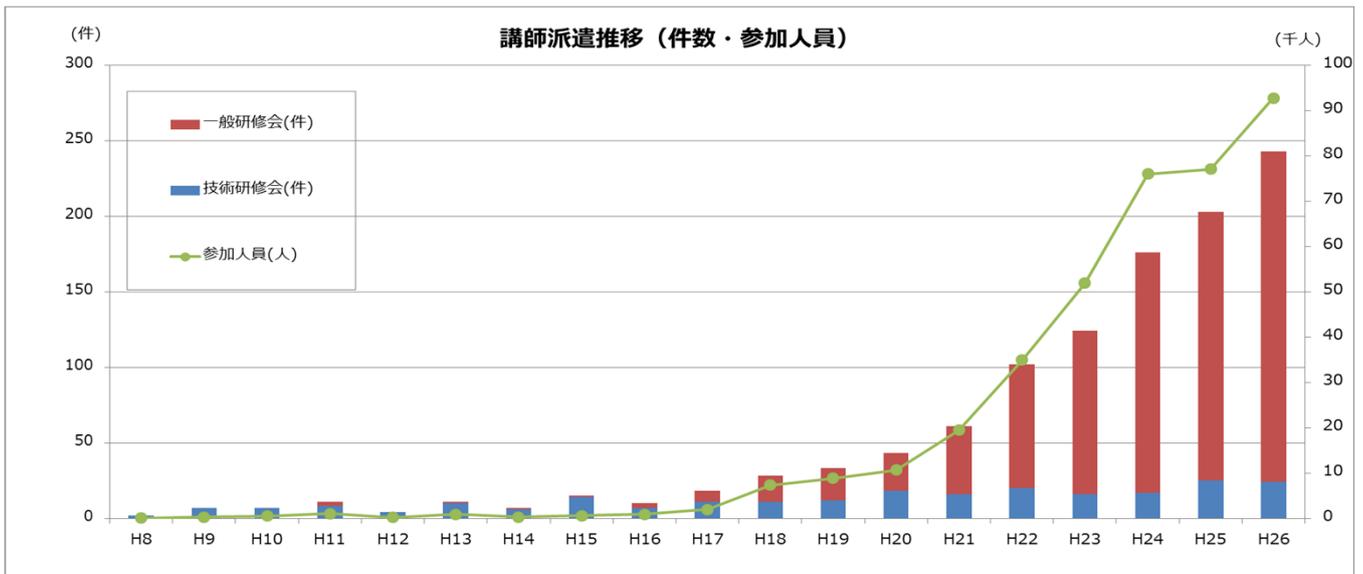
講師については、243件のうち、234件を地元推進協議会メンバーが担当された。講師派遣にご協力いただいた関係団体・企業の皆様には紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。



東京都立西高等学校での講師派遣の様子



福岡県田川科学技術高等学校での講師派遣の様子



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
技術研修会(件)	2	7	7	8	4	10	6	14	7	11	11	12	18	16	20	16	17	25	24
一般研修会(件)	0	0	0	3	0	1	1	1	3	7	17	21	25	45	82	108	159	178	219
研修会合計(件)	2	7	7	11	4	11	7	15	10	18	28	33	43	61	102	124	176	203	243
参加人員(人)	41	289	460	1,030	200	850	241	568	861	1,970	7,298	8,868	10,636	19,429	34,875	51,897	76,002	77,058	92,725

平成27年度講師派遣募集開始

・・・ 2月～

研修

財団は、平成27年度の講師派遣支援の申込要領を、2月20日・22日付で全国の高校（約5,900校）へFAXで案内すると共に、教育関係団体（都道府県・指定都市等の教育委員会、全国工業高等学校長協会、全国高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、日本私立中学高等学校連合会、全国自動車教育研究会、全国公民科・社会科教育研究会）に送付した。

講師派遣の対象は、各地の教育委員会、教育研究会などが開催する研修会で、自動車の「整備技術」「最新技術」に関する技術研修会、「環境」「交通」「交通安全」に関する一般研修会である。

平成27年度の講師派遣研修メニューは、「交通安全」について1つ追加し、14から15とした。（詳細は下表のとおり）

また、派遣目標は、270件、101,100名（26年度実績は243件、92,725名）を予定している。

なお、講師派遣の申込期限は、派遣メニューの～を12月11日（金）、～を9月末とし、～のメニューは常時受付としている。

関係団体・企業の皆様には、これまで以上に派遣をお願いすることが多くなるとは思われますが、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

【27年度・派遣メニュー一覧表】

区分		講師派遣研修メニュー	研修内容	派遣対象	講師派遣元
技術 研修会	整備 技術	① ガソリンエンジンの分解・組立	講演と実習(5～6時間)	研修会(教員)、学校(教員)	日本自動車整備振興会連合会
		② トランスミッションの分解・組立	〃	〃	〃
		③ 電子制御エンジンの構造と点検・整備	〃	〃	〃
	最新 技術	④ トヨタ・ハイブリッド車について	講演(90分～120分)	研修会(教員)、学校(教員・生徒)	トヨタ系販売会社
		⑤ ホンダ・ハイブリッド車について	〃	〃	ホンダ系販売会社
		⑥ マツダ・SKYACTIVエンジンについて	〃	研修会(教員)	マツダ(株)
		⑦ 日産・電気自動車について	〃	研修会(教員)、学校(教員・生徒)	日産系販売会社
		⑧ 三菱・プラグインハイブリッド車について	〃	〃	三菱自動車工業(株)
一般 研修会	環境	⑨ 地球温暖化防止と自動車技術	講演(90分～120分)	研修会(教員)	(一社)日本自動車工業会、他
		交通	⑩ ITSと未来の交通・まちづくり	講演(90分～120分)	〃
	交通 安全	⑪ 危険予知による交通安全	講演(50分～60分)	研修会(教員)、学校(教員・生徒)	(一社)日本自動車連盟
		⑫ クルマ・自転車・人がつくる道路交通と安全	〃	〃	〃
		⑬ 自転車と歩行者等を中心とする夜間の交通安全対策	〃	〃	〃
		⑭ 交通事故とその責任	〃	〃	(一社)日本損害保険協会
		⑮ 自転車と交通安全について	〃	〃	〃

平成27年度自動車教育用教材の公募予定

・・・ 5月～6月

技術教育

財団では、自動車に関する技術教育支援のため、全国工業高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、全国自動車教育研究会に加盟している高等学校を対象に公募を行い、広く実験実習用教材や自動車技術教材を無料で提供している。

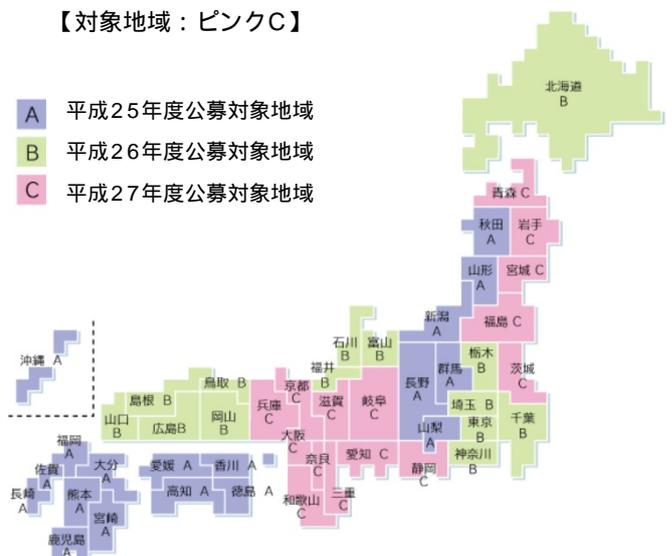
教育用教材は、視聴覚教材としてDVDや動く掛図など、初級教材として分解組立用エンジンや工具類、さらに中級教材としてエンジンテスターセット、トランスミッションなど、また上級教材として実車、エンジン実習装置、故障診断機の実験実習用教材を用意し、学校からの応募内容を審査選考して提供している。

全国を3地域に分け、毎年14～18都道府県の対象となる高等学校へ、応募の案内を実施している。平成27年度は右図C地域の15府県に対して、下記日程で募集を行う予定となっている。

【日程】

5月下旬：募集要項案内
6月末：応募締切
8月上旬：教材提供校・提供教材決定
9～12月：教材提供

【対象地域：ピンクC】



【平成27年度公募対象（15府県）】

青森、岩手、宮城、福島、茨城、静岡、岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、三重、和歌山

平成26年度自動車教育用教材活用結果

・・・ 3月末

技術教育

財団は、学校に対するフォローアップ活動として、教材提供した翌年の年度初めに活用計画書を、年度末に活用報告書を提出していただき教材提供活動の参考として提供校での教材活用状況をまとめている。この度、平成25年度に教材を提供した86校に対して、平成26年度での教材活用状況に関する報告書を3月31日を締切期限として提出してもらった。

活用報告書から、提供教材が教育現場で「非常に役に立った・役に立った」、数量に関しては「適正である」との回答が大多数であり、有効な教材提供が行えていると判断できる。

教材の中では、視聴覚教材が「教科書での説明を聞くより目で見ることで理解が深まった」「自動車の仕組みについて生徒達が興味・関心が持てるようになった」等、その教育効果は非常に高いと好評であった。

動く掛図教材（写真上。プラスチック製のモデルを動かしながらエンジンの作動原理を学ぶ教材）では、「実際に可動する掛図を用いることで生徒のエンジンの仕組みに対する理解度が向上した」と評価いただいた。

また、教材提供活動の継続への強い期待を述べた報告も多かった。財団は同報告書により、教育現場での提供教材活用状況を5月（予定）の技術教育部会に報告すると共に、自動車技術教育の一層の拡大につながるよう、技術教育支援事業の改善に取り組んでいく予定である。



秋田県立湯沢翔北高等学校での実習の様子



宮城県立日向工業高等学校での実習の様子

社会科副教材を制作、全国の高校に案内

・・・ 1～3月

調査研究

財団では普通高校などを対象とした交通社会教育支援のため、地歴公民科（現代社会、政治経済、地理）や生徒指導担当の先生方に対し副教材を作成・提供している。この度、新たな副教材「クルマを通じて社会を考える」を新たに制作し、1月に全国の高等学校にFAXで告知を行なった。

これは、若者のクルマに対する関心の希薄化という課題を踏まえ、高校生や先生方のクルマに対する関心高揚や理解向上を図ることを目的として、高等学校の先生方の協力を得ながら開発したものである。グラフや図表を主体として、学習指導要領で求められる資料活用能力や資料読解能力の育成を狙ったもので、そのまま授業に使えるのが特徴である。

1月に案内した結果、従来の副教材（くらしシリーズ）を2倍以上上回る先生方から申し込みをいただき、3月までに約300名の先生方に提供を行なった。提供を行なった先生方からは、「大変良い内容」「授業の中で使える」「教員の研究授業にも使える」「CDがついているので便利」など高評価をいただいている。

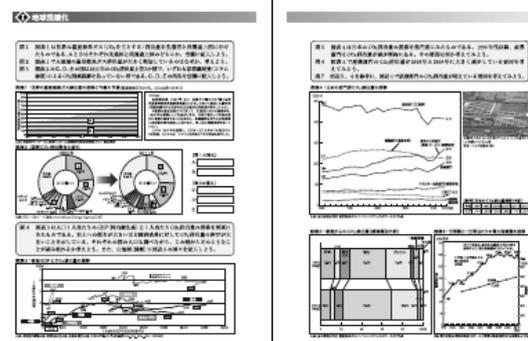
今後ともこの副教材の告知活動に努め、自動車産業やクルマ社会に対する理解向上に貢献していく予定である。

【章立て】

- 地球温暖化
- 資源・エネルギー問題
- 環境問題と政策
- 現代の企業・
- 産業構造の変化
- 国際経済
- 自転車事故と損害賠償
- 資料編 クルマと生活



表紙



本紙サンプル